

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間（2006年3月9日～2021年2月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 環境への取り組み姿勢を評価します。（外部調査機関の調査情報を参考にします。）</p> <p>ロ. 資本効率、経営戦略等を評価します。</p> <p>ハ. 株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とします。</p> <p>④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

# ダイワ・エコ・ファンド

## 運用報告書(全体版) 第21期

(決算日 2016年8月22日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・エコ・ファンド」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4718>

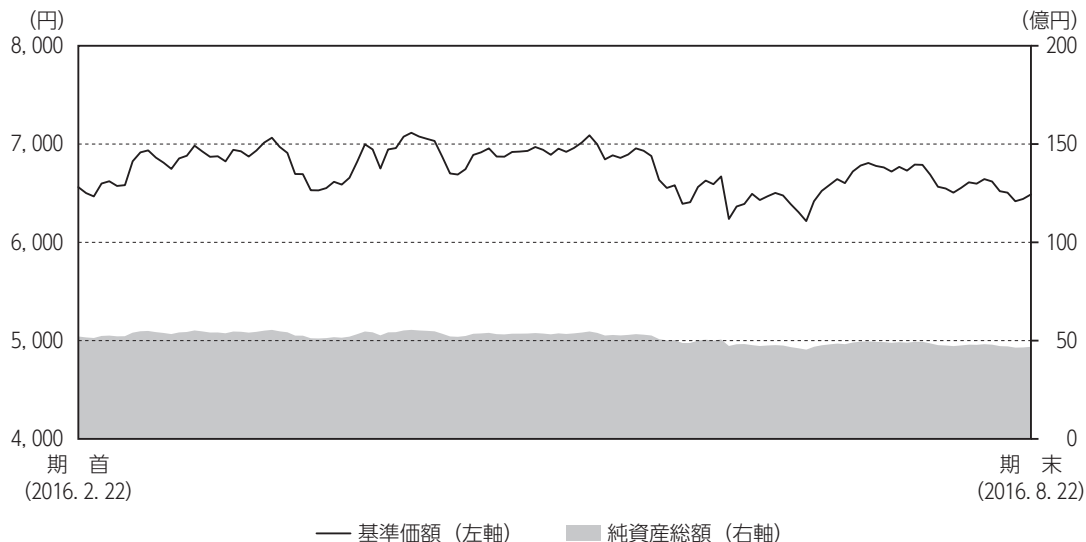
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
17期末(2014年8月20日)	円 7,015	円 0	% 4.4	1,279.64	% 7.1	% 97.4	% —	百万円 6,955
18期末(2015年2月20日)	7,615	0	8.6	1,500.33	17.2	97.7	—	7,033
19期末(2015年8月20日)	8,510	0	11.8	1,623.88	8.2	98.7	—	7,219
20期末(2016年2月22日)	6,562	0	△ 22.9	1,300.00	△ 19.9	95.7	—	5,208
21期末(2016年8月22日)	6,488	0	△ 1.1	1,303.68	0.3	97.5	—	4,681

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



## ■基準価額・騰落率

期首：6,562円

期末：6,488円

騰落率：△1.1%

## ■基準価額の主な変動要因

当ファンドで保有の多い電気機器や情報・通信業などの個別銘柄の下落により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ・エコ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2016年 2月22日	6,562	—	1,300.00	—	95.7	—
2月末	6,574	0.2	1,297.85	△ 0.2	95.8	—
3月末	6,910	5.3	1,347.20	3.6	95.4	—
4月末	6,871	4.7	1,340.55	3.1	96.0	—
5月末	7,089	8.0	1,379.80	6.1	96.6	—
6月末	6,430	△ 2.0	1,245.82	△ 4.2	96.4	—
7月末	6,791	3.5	1,322.74	1.7	97.3	—
(期末)2016年 8月22日	6,488	△ 1.1	1,303.68	0.3	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、2016年2月後半から、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などにより反発しましたが、3月後半からは、日米の金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱支持多数を受け株価も下落しましたが、7月に入ると、国内の経済対策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。その後は、急速な株価上昇に伴う市場の過熱感や、経済対策・金融政策に対するさまざまな観測の交錯などで、株価は一進一退で推移しました。

## 前期における「今後の運用方針」

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日本や欧州の金融緩和姿勢は継続しており、深刻な景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。そのため、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、自らも調査を行ない、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

## ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、93~97%程度で推移させました。

業種構成は、化学、電気機器、機械などの比率を引き上げる一方、建設業、輸送用機器、サービス業などの比率を引き下げました。

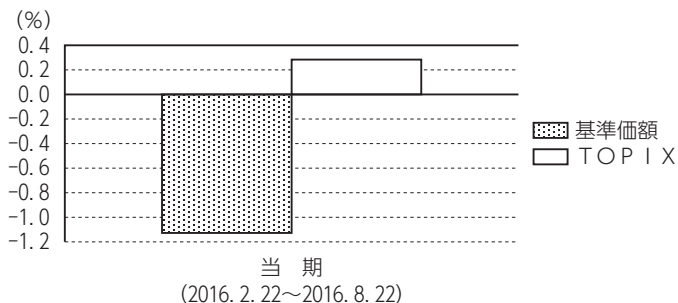
個別銘柄では、価格政策の見直しから収益性が改善したファーストリテイリング、良好な販売環境と原料安が業績を押し上げたライオンやステラケミファなどの組入比率を引き上げ（新規買い付けまたは買い増し）しました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから大東建託、宇部興産、日本たばこ産業などの組入比率を引き下げ（全部または一部売却）しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は0.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△1.1%となりました。TOPIXの騰落率を上回った電気機器をオーバーウエート、TOPIXの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った輸送用機器をアンダーウエート、TOPIXの騰落率を下回った不動産業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、九電工、日本電産、日新電機などがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、アルバック、SCSKなどがマイナス要因となりました。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2016年2月23日 ～2016年8月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	514

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、2016年7月の日銀金融政策決定会合で決定されたETF（上場投資信託）の購入金額の増額は需給面での下支えとして効果が期待されること、また、政府の経済対策への期待などもあることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、自らも調査を行ない、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 2. 23~2016. 8. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	55円	0. 816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は6, 737円です。</b>
(投信会社)	(27)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 137	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(9)	(0. 137)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0. 955	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況  
株 式

(2016年2月23日から2016年8月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 ( 2,270,730 )	千円 ( 2,626,277 — )	千株 2,886.1	千円 2,983,040

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年2月23日から2016年8月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,609,318千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,989,139千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2016年2月23日から2016年8月22日まで)

当 期				期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 3.6	千円 122,844	円 34,123	大東建託	千株 9	千円 143,931	円 15,992
ライオン	68	96,969	1,426	日本たばこ産業	25	107,050	4,282
S C R E E Nホールディングス	70	74,320	1,061	宇部興産	500	96,705	193
ステラケミファ	18	66,363	3,686	大和ハウス	31	91,078	2,938
森永製菓	100	65,150	651	オリエンタルランド	12	86,997	7,249
いちごグループHD	140	64,243	458	三井住友フィナンシャルG	27	84,242	3,120
アルプス電気	27	61,568	2,280	三井物産	65	84,024	1,292
イーレックス	23	58,421	2,540	千代田化工建	90	68,630	762
ダイキン工業	6	54,338	9,056	日立化成	34	68,271	2,007
T D K	8	54,306	6,788	伊藤忠	55	67,835	1,233

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年2月23日から2016年8月22日まで)

決 算 期	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,626	432	16.5	2,983	694	23.3
コール・ローン	15,864	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年2月23日から2016年8月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,050千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,582千円
(B) / (A)	22.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
				千円					千円					千円
<b>鉱業 (一)</b>					ダイキン工業	—	6	—	56,112	ミスミグループ本社	—	12	—	21,588
国際石油開発帝石	18	—	—		ダイフク	15	18	31,698		<b>小売業 (4.2%)</b>	15	—	—	
<b>建設業 (4.1%)</b>					昭和真空	—	7	6,804	ハードオフコーポレーション	—	—	—	—	
東急建設	—	25	25,400		福島工業	14	21	66,990	セブン&アイ・HLDS	12	—	—	—	
大成建設	40	40	31,200		新晃工業	—	18	23,976	良品計画	1	—	—	—	
大林組	30	—	—		ホシザキ	—	2	15,880	ファミリーマート	—	3	22,980		
東鉄工業	—	4	11,540		<b>電気機器 (16.4%)</b>				ヤマダ電機	—	70	35,000		
大東建託	10	1	15,430		明電舎	120	—	—	ファーストリテイリング	—	3.6	133,128		
大和ハウス	39	8	20,284		日本電産	21	20	187,380	<b>銀行業 (7.0%)</b>					
九電工	40	25	82,500		ダブル・スコープ	30	60	91,740	三菱UFJフィナンシャルG	350	270	142,722		
千代田化工建	40	—	—		日新電機	45	49	77,665	りそなホールディングス	—	30	13,770		
<b>食料品 (5.4%)</b>					ジーエス・ユアサコーポ	100	—	—	三井住友フィナンシャルG	47	32	109,952		
森永製菓	—	100	81,300		アルパック	16	—	—	みずほフィナンシャルG	380	310	51,956		
江崎グリコ	9	12	65,520		富士通ゼネラル	—	23	53,084	<b>保険業 (2.4%)</b>					
森永乳業	90	150	98,850		日立国際電気	—	30	54,630	MS&AD	35	10	28,500		
日本たばこ産業	25	—	—		ソニー	24	19	63,061	東京海上HD	15	20	80,080		
<b>繊維製品 (1.7%)</b>					TDK	—	8	56,480	<b>その他金融業 (1.3%)</b>					
帯人	180	—	—		アルパック電気	—	12	27,072	オリックス	70	40	57,960		
東レ	105	80	78,888		アドバンテスト	—	16	23,536	<b>不動産業 (4.0%)</b>					
<b>化学 (11.2%)</b>					シスメックス	6	6	39,000	いちごグループHD	—	140	58,800		
信越化学	9	15	111,345		フェローテック	18	21	26,208	三井不動産	30	30	63,435		
ステラケミファ	4	18	57,330		村田製作所	6	2	25,270	三菱地所	37	20	39,190		
三井化学	—	50	24,150		SCREENホールディングス	—	20	24,280	タカラレーベン	—	27	19,143		
アイカ工業	11	26	64,844		<b>輸送用機器 (6.0%)</b>				<b>サービス業 (一)</b>					
宇部興産	500	—	—		デンソー	15	—	—	総合警備保障	8	—	—		
日立化成	37	6	12,816		日産自動車	72	30	28,818	オリエンタルランド	12	—	—		
花王	—	9	46,764		トヨタ自動車	42	30	183,000						
富士フイルム HLDGS	19	19	71,003		富士重工	21	16	61,536						
ライオン	—	68	96,016		<b>精密機器 (1.6%)</b>									
信越ポリマー	20	37	25,715		テルモ	—	5	21,050						
<b>医薬品 (1.8%)</b>					島津製作所	32	32	52,544						
塩野義製薬	—	9	41,805		<b>その他製品 (2.9%)</b>									
ツムラ	18	14	39,368		大日本印刷	—	34	34,646						
<b>石油・石炭製品 (一)</b>					日本写真印刷	—	8	20,632						
JXホールディングス	140	—	—		ヤマハ	18	9	28,980						
<b>ゴム製品 (一)</b>					コクヨ	—	32	46,048						
ブリヂストン	12	—	—		<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>									
住友ゴム	18	—	—		中部電力	10	—	—						
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>					イーレックス	—	23	59,202						
太平洋セメント	—	80	23,760		東邦瓦斯	—	12	10,404						
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>					<b>陸運業 (1.8%)</b>									
新日鐵住金	29	—	—		東日本旅客鉄道	5.5	5.5	48,202						
日新製鋼	30	30	38,190		名古屋鉄道	—	70	35,980						
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>					<b>情報・通信業 (11.5%)</b>									
東邦亜鉛	—	40	12,680		伊藤忠テクノソリューションズ	—	18	45,612						
UACJ	—	50	15,900		日本電信電話	52	49	225,841						
古河電工	180	180	46,980		KDDI	28	20	62,100						
住友電工	29	—	—		NTTドコモ	39	20	53,460						
<b>金属製品 (1.2%)</b>					SCSK	27	25	98,000						
SUMCO	—	30	27,450		ソフトバンクグループ	—	6	38,964						
東京製綱	220	170	29,240		<b>卸売業 (5.2%)</b>									
<b>機械 (5.9%)</b>					伊藤忠	85	30	36,060						
日本製鋼所	—	80	41,040		三井物産	80	15	20,325						
ディスコ	7	—	—		三菱商事	52	50	107,600						
サトーホールディングス	15	—	—		阪和興業	—	25	14,250						
西島製作所	6	27	27,999		トラスコ中山	—	7	35,280						

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	4,562,911 千円	94.5 %
コール・ローン等、その他	263,614	5.5
投資信託財産総額	4,826,525	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月22日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,826,525,901円</b>
コール・ローン等	157,736,495
株式(評価額)	4,562,911,000
未収入金	103,396,406
未収配当金	2,482,000
<b>(B) 負債</b>	<b>144,661,592</b>
未払金	92,351,835
未払解約金	10,210,483
未払信託報酬	41,961,335
その他未払費用	137,939
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>4,681,864,309</b>
元本	7,215,719,218
次期繰越損益金	△ 2,533,854,909
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>7,215,719,218口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	6,488円

\* 期首における元本額は7,937,883,508円、当期中における追加設定元本額は942,099円、同解約元本額は723,106,389円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,488円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,533,854,909円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月23日 至2016年8月22日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>57,749,564円</b>
受取配当金	57,778,027
受取利息	173
その他収益金	1,010
支払利息	△ 29,646
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 68,617,386</b>
売買益	357,900,423
売買損	△ 426,517,809
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 42,099,753</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 52,967,575</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 2,343,160,001</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 137,727,333</b>
(配当等相当額)	( 2,559,718)
(売買損益相当額)	(△ 140,287,051)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>△ 2,533,854,909</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>△ 2,533,854,909</b>
追加信託差損益金	△ 137,727,333
(配当等相当額)	( 2,559,718)
(売買損益相当額)	(△ 140,287,051)
分配準備積立金	368,355,810
繰越損益金	△ 2,764,483,386

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,649,811円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,559,718
(d) 分配準備積立金	352,705,999
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	370,915,528
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	370,915,528
(h) 受益権総口数	7,215,719,218口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。